

学籍番号	氏名

以下の【注意事項】に従いマークシートに解答せよ。

【注意事項】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必ず鉛筆かシャープペンシルでマークすること。</li> <li>● 試験時間 60 分。問題 1 は必ず解答せよ。問題 2～26 すべて解答せよ。</li> <li>● 間違った場合は消しゴムできれいに消すこと。</li> <li>● 持ち込み不可。学生証を机の上に提示せよ。</li> <li>● 不正行為に対する取り扱い・処罰は期末試験の規則に準じる。</li> </ul>

問題 1. マークシートの解答欄 1 列目の[1]をマークせよ。必ずこの処理を行うこと。

問題 2. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

Aくんは、サラ金業者Bから500万円を借り、その利子として1日1割を払うことを約束した。次の記述のなかからもっとも適切なものをひとつ選べ。

- ① この契約は虚偽の意思表示なので無効である。
- ② この契約は錯誤による意思表示なので無効である。
- ③ この契約は公序良俗に違反しているので無効である。
- ④ この契約は詐欺による意思表示なので取り消すことができる。

問題 3. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

AはBに対してA所有の不動産売却についての代理権を授与した。BはCとの間で当該不動産の売買契約を締結した。この場合に関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- ① Bは未成年者であった。この場合Bは当該売買契約を取り消すことができる。
- ② BはAのためにすることを示して代理行為を行ったので当該代理行為は有効である。
- ③ Bはやむを得ない事情等があるばあい、復代理人を選任することができる。
- ④ Bが死亡した場合、Bの代理権は消滅する。

問題 4. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

時効に関する以下の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① Aは、悪意で占有を開始したB所有の土地の占有を承継した。Aは10年間占有すれば、当該土地の所有権を取得する。
- ② 取得時効は、時効が完成すれば援用しなくても成立する。
- ③ Aは、B所有の土地を、所有の意思をもって、善意無過失で10年間占有した。AはB所有の土地の所有権を取得する。
- ④ 時効が完成してなくても、時効の利益を予め放棄することができる。

問題 5. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

未成年者に対する次の記述のうち、もっとも適切なものを選べ。

- ① 満15歳に達した者は、父母の同意を得て、遺言することができる。
- ② 満15歳に達した者は、父母の同意を得て、婚姻することができる。
- ③ 未成年者は原則として親権者の同意がなければ法律行為を行うことはできず、親権者の同意なく行った行為は取り消すことができる。
- ④ 19歳の大学生である子が親からの仕送りを受けている場合、その個々の支出について親の同意が必要なため、親の同意のない処分は常に取り消すことができる。

問題 6. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

成年後見制度に関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- ① 成年後見開始は家庭裁判所の審判によって行われる。
- ② 「日用品の購入その他日常生活に関する行為」については成年被後見人が単独で行うことができる。
- ③ 成年後見人は、成年被後見人の行為を取り消すことができない。
- ④ 成年後見人は、財産管理に関する事務を行うだけでなく、療養監護に関する事務も行う。

問題 7. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

Bは、Aの代理人と名乗って、A所有の土地を勝手に売却してしまった。この場合に関する以下の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① Bの契約をAが追認すれば、契約は有効となる。
- ② CはBに対して、いつでも、Bの無権代理人としての責任を追及することができる。
- ③ Bは、Aが追認するまではこの契約を取り消すことができる。
- ④ Cは、Aに対しては催告・取消の手段を講じることができるが、Bに対しては責任を追及することができない。

## 2017 卒業演習（法学系問題 7/18）

### 問題 8. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

A は B にだまされて、高級羽毛布団を 50 万円で購入させられた。この場合に関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- ① B の行為は詐欺であるから、A は当該契約を取り消すことができる。
- ② A が悪意の C に転売していた場合、A は C に対して契約の取消しを主張することができる。
- ③ A が善意の C に転売していた場合、A は契約の取消しを C に対して主張することができる。
- ④ A は契約を取消して、B に代金返還の請求をすることができる。

### 問題 9. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

A と B は夫婦であるが、5 年前から、夫である A は、自宅に戻っていない。この場合に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① A が 7 年間生死不明の状態であれば、普通失踪の宣告をすることができる。
- ② 失踪宣告を受けると、A の権利能力は剥奪される。
- ③ A が沈没した船舶に乗船していた場合、1 年間生死不明の場合には、特別失踪の宣告をすることができる。
- ④ 普通失踪、特別失踪ともに、B が請求する必要がある。

### 問題 10. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の記述のうち、正しいものを一つ選べ。

- ① 不動産の売買契約が強迫を理由に取り消されたときは、その登記がなくても、売主は取消前に不動産の所有権を取得した第三者に対し、取消しによる不動産の所有権復帰を対抗できる。
- ② 不動産の売買契約が詐欺を理由に取り消されたときは、その登記がなくても、売主は、取消後に不動産の所有権を、この事情を知りつつ取得して登記を経由した第三者に対して、不動産の所有権を対抗できる。
- ③ 不動産の所有権を時効により取得したときは、その登記がなくても、時効取得者は、時効完成後にその不動産の所有権を、この事情を知りつつ取得して登記を経由した第三者に対して、不動産の所有権を対抗できる。
- ④ 売買による不動産の取得者は、これを登記することにより、初めてその取得の効力が生じ、登記にはいわゆる公信力が認められている。

### 問題 11. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

即時取得に関する以下の記述のうち、正しいものを一つ選べ。

- ① 即時取得は、取引の安全を保護する制度であるから、動産および不動産のいずれにも適用される。
- ② 即時取得は、取引の安全を保護する制度であるから、贈与により占有を取得した場合には適用されない。
- ③ 即時取得は、占有の取得が平穩・公然・善意・無過失に行われたことを要するが、これらは占有開始時において具備すれば足りる。
- ④ 即時取得は、無権代理人を代理権限があると無過失に誤信して譲り受けた場合にも適用される。

### 問題 12. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

動産の所有権の取得に関する以下の記述のうち、正しいものを一つ選べ。

- ① 自分の土地に小判を埋めて隠したことを忘れてしまって、土地を他人に売った場合、その土地の買主が小判を見つければ、当然に買主の所有物になる。
- ② 駅の近くの自宅横に所有する空き地に無断で自転車を駐輪しておく人があとをたたないので、「無断で駐輪した場合は自転車を没収します」と張り紙をしておけば、無断駐輪の自転車の所有権を取得することができる。
- ③ 喫茶店で他人の傘を自分の傘と間違えて持ち帰った場合、わざと間違えたのでなければ、6 ヶ月以内に本来の所有者から返還請求がないときは、傘の所有権を取得することができる。
- ④ 道端で鳴いていた小犬を首輪もしてないので野良犬だと思って、自分の飼犬にするつもりで自宅に連れ帰ったとしても、直ちに所有権を取得することはできない。

### 問題 13. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 土地の所有者は、台風で壊れた障壁を修理するため、必要な範囲で隣人の土地へ立ち入ることはできない。
- ② 分割によって公道に通じない土地が生じた場合でも、通常の袋地と同様の隣地通行権が認められる。
- ③ 隣地の竹木の根や枝が境界線を越えてきたときは、その根や枝を切り取ることができる。
- ④ 境界線上の囲障は、どのような種類のものであっても、他の所有者と共同の費用で作ることができる。

### 問題 14. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 占有物を詐取された場合にも、被詐取者は相手方に対して占有回収の訴えを提起できる。
- ② 占有者が占有物のために有益費を支出した場合には償還請求できるが、それは占有者が善意であ

2017 卒業演習（法学系問題 7/18）

- る場合に限定される。
- ③ 占有回収の訴えを提起できる当事者は善意の占有者に限定されており、悪意の占有者は提起できない。
  - ④ 占有者が占有物から生じた果実を収取する場合、占有者が悪意か善意かによって違いが生じる。

問題 15. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

即時取得が成立するものを次のうちから一つ選べ。

- ① 甲は、丙から乙の土地を善意無過失で譲り受けた。
- ② 甲は、乙のものと知りながら乙の山林から伐採した木材を甲の所有地に置いていた。そのことを知らない善意無過失の丙は、甲からその木材を譲り受けた。
- ③ 甲は、乙から丙のものである山林を、善意無過失で譲り受け、山林を伐採し、木材を取得した。
- ④ 甲は、山林の境界調査を厳密に行い、乙の山林の一部を自己のものと確信して、そこで伐採して木材を取得した。

問題 16. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次のうち、民法で規定する物権の組合わせとして適切なものをえらべ。A. 地役権 B. 質権 C. 日照権 D. 水利権 E. 温泉権 F. 抵当権

- ① A・B・C
- ② A・B・F
- ③ A・D・E
- ④ A・C・E

問題 17. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

A と B は、B 所有の土地について売買契約を締結したが、まだ所有権移転の登記を済ませていない。この場合、次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 無権原でこの土地に建物を建てて住んでいる C がいる場合、A は登記がなければ、C に対して建物収去・土地明渡しを請求できない。
- ② A がこの土地を買受けたことを知っている D が、B からこの土地を買受ける契約をした場合、A は登記がなければ D に所有権を主張することができない。
- ③ A がこの土地を買受けたとき、すでにこの土地を時効取得した E がいる場合、E は登記がなくとも土地所有権を A に対して主張できる。
- ④ B が能力の制限を理由として売買契約を取り消したが、その取消前に F が A から土地を買受けていた場合、B は登記がなければ F に所有権を主張できない。

問題 18. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中で正しいものを選べ。

- ① 即時取得の要件である「占有を始めた」の中には占有改定のほかに指図による占有移転も含まれる。
- ② 動産であれば、自動車のように登録がなされるものであっても、未登録であれば即時取得の対象となる。
- ③ 即時取得は、取引の安全を保護する制度であるから、動産及び不動産のいずれにも適用される。
- ④ 即時取得は取引の安全を保護する制度であるから、競売には適用されない。

問題 19. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 都市計画法には、公聴会制度など住民・土地所有者等の意見を反映させる措置が定められている。
- ② 地方自治法は、条例の制定改廃請求権など、住民の直接請求権が認められている。
- ③ 住民投票は、特に公共性の高い事業については実施できない等の制限がある。
- ④ 身近なまちづくりの推進については、NPO法人による活動が広く認められている。

問題 20. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 建築確認とは、建物を新築や増築する場合、建築基準法の規定に沿っているかを確認するための手続きで、建築主事が行わなければならない。
- ② 建築協定とは、住民が建築基準法の最低限の基準に上乘せする形で一定の制限を定めお互いに守り合うことを約束する制度である。
- ③ 建築基準法は、建築物の敷地・構造および設備などについて最低の基準を定めたものである。
- ④ 建築確認の手続きにおいて、建築確認済証が交付されないと、工事を始めることができない。

問題 21. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次のうち正しくないものを選べ。

- ① 現行の行政事件訴訟法は、不服申立てを経由した後でないと取消し訴訟を提起できない訴願前置主義を採用している。
- ② 不服申立てとは、行政庁の公権力の行使または不行使について、行政庁に不服申立て、その再審査を請求する行為である。

## 2017 卒業演習（法学系問題 7/18）

- ③ あっせんとは当事者双方の主張の要点を確かめ、適切な助言や資料を提供することにより、紛争の解決をめざす方法である。
- ④ 調停とは第三者である調停委員が必要な調査審議を行い、当事者双方の合意の見込みがある場合には、調停案を双方に提示するなどにより、紛争の解決を図る方法である。

### 問題 22. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から妥当なものを選べ。

- ① 防火地域は、市街地の建築物の防火性を高め、火災の延焼・拡大を抑制するために、都市計画として指定される。
- ② 建築確認は、その土地について私法上の権原がある者により申請される必要があるから、権原なき者によって申請された場合には、そのことを理由として却下することができる。
- ③ 公営住宅に世帯主として入居している者が死亡した場合、その相続人が低所得者であるときには、入居関係は相続させなければならない。
- ④ 海岸線の変動により、従来私人の所有であった土地が海面下に沈んだ場合には、私人の土地所有権は自動的に滅失する。

### 問題 23. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 立法権は、内閣に属する。
- ② 国会は国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である。
- ③ 法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。
- ④ 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

### 問題 24. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。
- ② 土地収用法による損失の補償は、完全な補償であることを要する。
- ③ すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ④ 国や地方自治体のする行為はすべて公法上の行為であって、これには民法の規定を適用する余地はない。

### 問題 25. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 都市計画法上の土地利用制限は、当然に受忍すべきとはいえない特別の犠牲であるから、損失補償が一般的に認められている。
- ② 地方公共団体による違法・不当な財産処分等については、住民訴訟を提起できる。
- ③ マンション建設に反対する住民は、建築許可の取消しを求めて、訴えることができる。
- ④ マンション建設に反対する住民は、民法の不法行為を根拠にマンション業者を訴えることができる。

### 問題 26. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 法律が個別に定めていないような罰則を、条例で規定することも、一定限度内において可能である。
- ② 個別の法律の罰則よりきびしい罰則を条例に規定することも、一定範囲内において可能である。
- ③ 法律の委任がある事項につき、委任の範囲内で条例に罰則を定めることは可能である。
- ④ 条例には、法律の個別委任がない限り、刑罰でない過料を規定することもできない。

【図表リスト】  
\*\*\* なし \*\*\*